

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

正念場を迎えた米中通商協議

【要旨】

- ◇ トランプ大統領は5日、「米中通商協議は（進展が）とても遅く、中国が再交渉を試みているため、中国からの輸入品 2,000 億ドル相当への追加関税率を5月10日より10%から25%へ引き上げる」とツイートした。米中通商協議は着実に進展しているとされていたため、トランプ大統領の発言は予期せぬものであった。翌6日にはライトハイザー通商代表部（USTR）代表とムニューシン財務長官が、「北京で先週開催された閣僚級通商協議で、中国は既に合意していた多くの内容を再交渉して後退させようとし、中国の姿勢に大きな変化があった」等と述べている。
- ◇ 米国が指摘する通り中国の姿勢が変化したとすれば、考えられる背景として、①「最終的な合意を前に米国側の譲歩余地をとりあえず試した」、②「交渉を担当している劉鶴副首相が最終合意予定の内容を中国国内で関係者に展開したところ、予想外の強い反発を受けた」、③「最初から中国は譲歩の余地が乏しく、これまでは米国の要求に応じて改善するとのリップサービスをしていた」等が挙げられよう。
- ◇ また、中国ではなく米国の姿勢が変化したとすれば、考えられる背景として、④「（追加関税率を引き上げるとの表明は）最終的な合意を前に一段の譲歩を引き出そうとするトランプ大統領流の交渉術である」、⑤「米国景気への懸念が後退して株価も再び最高値を更新するなか、合意を急ぐインセンティブが弱まった」、⑥「予想される合意内容では不十分との批判がトランプ政権に対して強まった」等が挙げられよう。
- ◇ 今後の展開は極めて不透明で予断を持たずに注視するしかないが、主な背景が上記①④であれば、追加関税率の引き上げは回避される可能性があり、仮に追加関税率が引き上げられても、短期間で交渉が纏まって引き下げられるとみられる。一方、主な背景が上記②③⑤⑥であれば、景気や株価動向次第ではあろうが、交渉が纏まらずに追加関税率の引き上げられた状態が長引く恐れがあり、なかでも仮に③であった場合には交渉決裂のリスクも無視できないだろう。

トランプ大統領は対中関税の引き上げを表明

トランプ大統領は5日、「米中通商協議は（進展が）とても遅く、中国が再交渉を試みているため、中国からの輸入品2,000億ドル相当への追加関税率を5月10日より10%から25%へ引き上げる」とツイートした（注1）。米中通商協議は着実に進展しているとされていたため、トランプ大統領の発言は予期せぬものであった。

翌6日にはライトハイザー通商代表部（USTR）代表とムニューシン財務長官が、「北京で先週開催された閣僚級通商協議で、中国は既に合意していた多くの内容を再交渉して後退させようとし、中国の姿勢に大きな変化があった」等と述べている。

（注1）これまでの動向を簡単に振り返ると、米中間の通商協議の難航を受けて、トランプ政権は2018年7月6日に中国からの輸入品340億ドル、2018年8月23日に輸入品160億ドルについて25%の追加関税を賦課した。また、2018年9月24日には、中国からの輸入品2,000億ドルについて10%の追加関税を賦課し、2019年1月1日に追加関税率を10%から25%へ引き上げるとしていたが、25%への引き上げはこれまで保留されてきた。

第1表：トランプ政権の対中通商政策の動向

2017年	4月	米中首脳会談で「100日計画」の策定で合意
	5月	貿易不均衡是正のための「100日計画」の具体策の一部を発表（金融や農業分野で中国が一部市場開放）
	7月	包括経済対話の初会合を開催
	8月	通商法301条に基づく知的財産権侵害の調査を開始
	11月	米中首脳会談で2,500億ドルの商談成立
2018年	3月22日	中国の知的財産権侵害への制裁措置を発表（中国からの輸入品500億ドルに25%の関税賦課等）
	4月6日	中国からの輸入品1,000億ドルに対して、追加で関税引き上げを検討するよう指示
	5月4日	第1回米中通商協議終了
	5月19日	第2回米中通商協議後に共同声明を発表。「中国が米国からの輸入を大幅に増やすことで合意」
	5月20日	ムニューシン財務長官、「関税引き上げを保留する」
	5月29日	中国からの輸入品500億ドルに対して関税を引き上げる方針を再度表明
	6月3日	第3回米中通商協議終了
	6月15日	中国からの輸入品340億ドルに対する関税引き上げの最終対象品目リスト、及び160億ドルに対する関税引き上げ検討リストを公表
	7月6日	中国からの輸入品340億ドルに対して25%の追加関税を発動、中国も米国からの輸入品340億ドルに対して25%の報復関税を実施
	7月10日	関税を引き上げる追加輸入品2,000億ドルのリストを公表
	8月22日	ワシントンでマルパス財務次官と王商務次官が通商問題を協議
	8月23日	中国からの輸入品160億ドルに対して25%の追加関税を発動、中国も米国からの輸入品160億ドルに対して25%の報復関税を実施
9月17日	トランプ大統領、「中国が2,000億ドルの関税発動に対し報復措置をとれば、2,670億ドルの中国製品への追加関税を検討する」	
9月24日	中国からの輸入品2,000億ドルに対して10%の追加関税を発動、中国は米国からの輸入品600億ドルに対して5%乃至10%の報復関税を実施	
12月1日	米中首脳会談（90日間の期限を設けて通商問題を協議することで合意）	
2019年	1月30・31日	ワシントンで閣僚級通商協議
	2月14・15日	北京で閣僚級通商協議
	2月21～24日	ワシントンで閣僚級通商協議
	2月24日	3月1日としていた交渉期限の延長を発表
	3月11・13日	ムニューシン財務長官とライトハイザー-USTR代表が劉鶴副首相と電話会談
	3月28・29日	北京で閣僚級通商協議
	4月3・4日	ワシントンで閣僚級通商協議 トランプ大統領、「合意できるかどうか4週間以内にわかる」
	4月30日・5月1日	北京で閣僚級通商協議
	5月5日	トランプ大統領、「中国からの輸入品2,000億ドルに対する追加関税率を10%から25%へ引き上げる」
	5月9・10日	（予定）ワシントンで閣僚級通商協議

（資料）各種報道・資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

報道によれば、中国は最終合意文書への“必要な国内法改正を実施する”との記載を拒む

ライトハイザーUSTR 代表とムニューシン財務長官は、中国が具体的にどの分野で再交渉を試みたのかには言及しなかった。（米国当局者への取材に基づく）報道によれば、中国は「技術の強制移転の禁止」「知的財産権の保護」「産業補助金の削減」「為替政策」等の多くの協議分野において、最終合意文書に“必要な国内法改正を実施する”と記載してコミットすることを拒んだとされる。なお、これまでの通商協議の具体的内容は公表されていないが、報道されてきた部分的な情報を整理したものが第2表である。

第2表: 最近の米中通商協議の具体的内容(報道ベース)

主な協議テーマ	協議中の進展・変化等	具体的内容に関する報道
米国の対中貿易赤字の削減	・中国は大豆やトウモロコシの購入を再開	・中国は、今後6年間で米国からの輸入を1兆ドル増やすことを提案 ・具体的には、農産品、液化天然ガス、半導体等。主要品目毎に年間購入量を約束することも検討しており、農産品は年300億ドル増やすことを提案
米国の製造品・サービス・農作物の中国での販売を制限している市場障壁や関税の撤廃	-	-
補助金や国有企業等の市場を歪める政策がもたらす供給過剰	-	・中国は、市場を歪める補助金を削減することに同意するも具体策は無し。米国は已む無く要求を緩和 ・米国は、WTOルールの順守を要求
米国企業に対する中国企業への技術移転の強制の禁止。中国における知的財産権の保護と執行の強化	・中国で外資の技術強制移転を禁じる外商投資法が3月15日に成立	・中国は、これらの問題の解決に今後6年間かけて対処する段階的措置を提案 ・中国は、医薬品のデータ保護に関する当初の約束を最近になって後退させた
中国のサイバー攻撃で生じる損害	-	・米国は、当初の要求を緩和
通貨の役割	-	・米国は、為替相場は市場原理に基づくべきとし、関税の悪影響を抑制したり競争力を高めることを目的に通貨切り下げを行わないよう中国に要求 ・米国は、中央銀行による為替市場介入実績の開示を要請
合意を確実に履行するメカニズム	-	・米国は、合意の順守を確認するために定期的な会合の開催を提案 ・米国は、中国が米国の制裁措置に対して報復しないことを求める ・米国は、中国が合意に違反した際に米国企業が自主申告する制度を検討 ・履行検証メカニズムを双方向とすることには米国も同意
現在の制裁・報復関税の取り扱い	・中国は自動車への報復関税を停止	・中国は、米国による制裁関税の即時撤廃を求める一方、米国は段階的な引き下げを主張 ・米国は、輸入品500億ドルに対する25%の制裁関税は当面維持し、輸入品2,000億ドルに対する現在10%の制裁関税は段階的に廃止することを提案していた ・中国は、報復関税を部分的に撤廃する場合には、米国からの農産品、化学製品、自動車等への関税引き下げを検討

(資料)各種報道より三菱UFJ銀行経済調査室作成

中国または米国の交渉姿勢が変化した背景は判然とせず

米国が指摘する通り中国の姿勢が変化したとすれば、考えられる背景として、①「最終的な合意を前に米国側の譲歩余地をとりあえず試した」、②「交渉を担当している劉鶴副首相が最終合意予定の内容を中国国内で関係者に展開したところ、予想外の強い反発を受けた^(注2)」、③「最初から中国は譲歩の余地が乏しく、これまでは米国の要求に応じて改善するとのリップサービスをしていた^(注3)」等が挙げられよう。

また、中国ではなく米国の姿勢が変化したとすれば、考えられる背景として、④「(追加関税率を引き上げるとの表明は)最終的な合意を前に一段の譲歩を引き出そうとするトランプ大統領流の交渉術である」、⑤「米国景気への懸念が後退して株価も再び最高値を更新するなか、合意を急ぐインセンティブが弱まった^(注4)」、⑥「予想される合意内容では不十分との批判がトランプ政権に対して強まった」等が挙げられよう。

(注 2) 4月 25 日～27 日にかけて北京で開催された「一帯一路」に関する首脳会議で内外関係者から米国に対して弱腰ではないかとの批判を受け、中国が態度を変えたとの指摘もある。

(注 3) ③に関連してハドソン研究所の中国専門家マイケル・ピルズベリー氏は、最初は譲歩したようにみせかけて交渉相手をひきつけ、その後に再交渉して譲歩を後退させるのは中国政府の常套手段だと述べている。

(注 4) 合意を急ぐインセンティブが弱まった点は、中国側でも指摘できるかもしれない。

今後の展開は極めて不透明で予断を持たずに注視する必要

今後について、米国が追加関税率の引き上げを表明したものの、依然として中国政府の高官は今週訪米し 9 日・10 日にワシントンで通商協議が行われる予定である。ムニューシン財務長官は、今週の通商協議で中国の交渉姿勢が元に戻れば（10 日に予定される）追加関税率の引き上げは回避され得ると述べている。

双方の溝が埋まらず米国が実際に追加関税率を引き上げた場合には、「中国が報復措置をとるのか」「通商協議は続くのか」「トランプ政権は更に（追加関税を賦課していない）中国からの輸入品 3,250 億ドルにも 25%の追加関税を賦課するのか」等が焦点となる。

今後の展開は極めて不透明で予断を持たずに注視するしかないが、主な背景が上記①④であれば、追加関税率の引き上げは回避される可能性があり、仮に追加関税率が引き上げられても、短期間で交渉が纏まって引き下げられるとみられる。一方、主な背景が上記②③⑤⑥であれば、景気や株価動向次第ではあろうが、交渉が纏まらずに追加関税率の引き上げられた状態が長引く恐れがあり、なかでも仮に③であった場合には交渉決裂のリスクも無視できないだろう。

参考表：中国との名目輸出入額の推移

	金額（億ドル）							前年比（%）						
	年			四半期				年			四半期			
	2016	2017	2018	2018				2016	2017	2018	2018			
				1-3	4-6	7-9	10-12				1-3	4-6	7-9	10-12
中国への輸出	1,709	1,880	1,799	493	443	466	398	3.2	10.0	-4.3	8.5	6.2	-4.2	-23.9
財	1,159	1,304	1,210	321	322	295	272	-0.5	12.4	-7.2	9.0	9.1	-7.3	-31.3
食料、飼料、飲料	200	183	82	40	19	12	12	17.4	-8.4	-55.2	-14.4	-8.6	-65.7	-85.9
工業用原材料	325	420	402	118	118	90	76	-6.1	28.9	-4.2	14.9	23.2	-7.7	-38.6
資本財	437	475	529	111	126	148	142	-4.3	8.6	11.4	19.7	9.8	12.2	6.3
自動車・同部品	118	139	104	30	32	23	19	2.1	18.1	-25.1	-9.1	-15.4	-31.1	-44.4
消費財	70	72	75	16	19	20	21	4.2	2.8	4.9	1.0	-12.2	19.3	15.7
その他	10	16	18	6	8	2	2	0.8	66.5	13.6	67.3	75.8	-45.2	-51.8
サービス	549	576	589	172	121	170	126	12.1	4.9	2.2	7.7	-0.7	1.6	-0.9
輸送	49	52	53	14	12	14	13	-2.3	4.8	2.0	5.9	5.5	-0.8	-2.3
旅行	314	328	338	107	60	109	62	11.9	4.2	3.1	3.8	-0.1	3.9	3.7
金融サービス	33	39	42	11	10	10	11	9.6	18.7	5.9	24.1	-0.4	-2.9	5.7
知的財産権の使用料	79	88	81	22	21	19	20	32.6	10.3	-7.5	13.9	-6.4	-16.8	-17.0
その他	73	70	76	19	17	19	21	6.6	-4.3	8.4	17.9	0.4	16.2	1.5
中国からの輸入	4,792	5,237	5,587	1,277	1,315	1,497	1,497	-4.0	9.3	6.7	13.5	4.2	7.3	2.9
財	4,632	5,063	5,403	1,233	1,268	1,452	1,449	-4.3	9.3	6.7	13.6	4.1	7.5	2.8
食料、飼料、飲料	58	61	67	16	15	17	19	-0.7	5.2	8.8	8.0	-4.1	12.0	18.9
工業用原材料	429	479	557	130	137	145	145	-5.8	11.7	16.2	18.5	11.0	17.6	17.8
資本財	1,686	1,903	2,004	461	511	535	496	-3.1	12.9	5.3	15.0	7.6	6.0	-5.0
自動車・同部品	193	200	227	52	56	60	60	-1.8	3.8	13.3	9.2	8.1	18.1	17.4
消費財	2,212	2,358	2,482	559	535	676	712	-5.3	6.6	5.3	12.3	-0.7	5.6	4.5
その他	54	60	67	15	15	19	18	-2.7	12.3	10.1	5.9	4.7	18.4	10.4
サービス	160	174	184	44	46	45	48	7.0	8.7	5.5	11.1	5.5	0.7	5.4
輸送	44	47	50	12	12	13	13	-1.8	7.4	6.6	4.3	5.4	8.2	8.4
旅行	44	46	46	11	13	11	12	7.1	3.6	2.1	2.9	0.6	0.5	4.5
金融サービス	6	7	9	2	2	2	2	7.1	23.4	16.0	26.2	20.3	6.8	13.6
知的財産権の使用料	5	9	5	3	1	1	1	64.3	68.6	-47.6	49.1	-72.6	-66.7	-69.8
その他	61	65	74	17	19	18	20	10.5	6.3	13.5	16.1	19.3	4.5	15.0

(注) 四半期の数値は季節調整前。色付けはマイナスの箇所。
(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2019年5月8日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.